

《ミャンマー：クーデター関連》

1. カヤー州で数千人が避難、国軍の襲撃激化で

ミャンマー東部カヤー州で、数千人の地元住民が避難を強いられているようだ。国軍による抵抗勢力への襲撃が激化しているためという。同州を拠点とする少数民族武装勢力のカレンニー国民防衛隊(KNDF)のデモソ司令部が明らかにした。住民が避難を強いられているのは、同州の北部に位置するデモソとロイコーを結ぶ幹線道路沿いにある約30の村。国軍が17日以降、砲撃を続けているようだ。現地では11日、国軍がKNDFと少数民族武装勢力カレンニー軍(KA)の連合と衝突し、兵士20人と民間人の戦闘員1人が死亡した。この衝突以降、国軍による砲撃が始まったようで、18～25日には銃撃戦が連続して発生。兵士8人と民間戦闘員4人がそれぞれ死亡したと報告されている。KNDFの広報担当は「選挙で選ばれた政府を不当な手段で倒し、政権を奪取した国軍は、カヤー州での残虐行為を続けるだろう」と指摘。「われわれは国軍の残虐行為から住民を守り、軍に反撃するため最善を尽くしている」と述べた。

2. チン州の町で再び放火、50軒近くが焼失

ミャンマー北西部チン州の町タントランで24日、国軍による家屋の焼き打ちがあり、約50軒が焼失したようだ。民主派市民が結成した「チンランド防衛隊(CDF)」のメンバーによると、国軍の兵士が24日午後3時ごろから、火を放った。焼き打ちには3カ所におよび、合計49軒が燃えた。放火前の1時半ごろには、国軍とCDFの武力衝突が起き、国軍の兵士少なくとも1人が死亡したという。タントランでは、9月半ばから国軍とCDFの衝突が激化し、10月末と11月初旬にも国軍が焼夷(しょうい)弾などを使って焼き打ちを行った。焼失した家屋の数は約250戸に及ぶとみられる。破壊された家屋の数は2,000戸で、住民1万人余りが町に戻れない状態となっている。

3. 民主派市民に加勢を強要か カレン族勢力、断れば暴行も

ミャンマー東部カイン(旧カレン)州の少数民族武装勢力、カレン民族同盟(KNU)が都市部から受け入れた民主派の青年らに軍事訓練を提供後、自らの指揮下で国軍と戦うよう強要しているとの疑惑が浮上している。指揮下に入ることを断った青年たちに暴行を加えているとの証言もある。北中部マングレー管区出身の男性、オッカーさん(仮名・39)は地元で国軍への抗議運動を指導していたため、追われる身になり、仲間たちとともにカレン民族同盟の「解放区」に脱出。同勢力の軍事組織カレン民族解放軍(KNLA)の第6旅団で1カ月にわたり軍事訓練を受けた。訓練後は解放区を出て民主派市民の武装組織「国民防衛隊(PDF)」への参加を予定していたが、訓練の教官は第6旅団に残るよう迫った。「断れば殺すと脅された。9月に脱出を試みたが失敗して激しい暴行を受けた」。あごを負傷し、今でも食事のときに痛みが残るという。10月初旬に解放されてタイ国境の街ミャワディの国民防衛隊に参加することができたが、「独裁と戦うために家族も捨てたのに、独裁とまた遭遇してしまった」と嘆く。KNLAへの参加を断って暴行を受けたのは、オッカーさんだけではない。第5旅団で訓練を受けた中部エヤワディ管区出身の20歳の男性も、暴行により臀部(でんぶ)を負傷。タイ側の病院で治療を受けた後、ようやく故郷の国民防衛隊に参加できたと話す。KNLAへの強制参加について、カレン民族同盟の外交担当者は否定しておらず、「よくあることだが、問題が深刻化しないよう管理している。訓練後もKNLAへの参加を強要されなかった青年らがいる」とも語っている。

青年らの不満は、カレン民族同盟よりも民主派が設立した「挙国一致政府(NUG)」に向かっている。挙国一致政府は9月7日に国軍との戦闘開始を宣言したが、全国に散らばる国民防衛隊を統合できておらず、武器も供給

できていないからだ。訓練を受けても武器がないために、何カ月も待機している青年らもいる。KNLAの下で訓練を受けた男性は「武器なしでどうやって戦うのか」と憤る。男性は仕方なくKNLAに参加し、実戦経験を積んでいる。第6旅団の下で訓練後、最大都市ヤンゴンの国民防衛隊に参加したザルニさん(26)によれば、ともに訓練を積んだ仲間のうち4割ほどは故郷に戻れていない。「挙国一致政府は戦略を欠いている。戦闘開始宣言後も何の連絡もない」と憤る。全土に数百ある国民防衛隊のうち、挙国一致政府の国防省の指揮命令下にある部隊はごくわずかとされる。防衛隊の統合的運用を急ぐ国防省は10月28日、「中央指揮・調整委員会(C3C)」の設置を発表。11月に入ってようやく、連携した作戦行動が一部でできるようになった。挙国一致政府は、国軍を離脱した兵士らの協力を得て武器を自前で製造する「A1プロジェクト」に取り掛かっている。武器の製造に成功すれば、費用を6分の1に抑えることが可能になるという。

4. CDM参加の国軍兵士や警察官、8千人超に

2月1日のクーデター以降、「市民不服従運動(CDM)」に加わった国軍兵士や警察官が8,000人を超えたもようだ。軍などからの離反者を支援する団体が明らかにしたもの。CDMに加わった国軍関係者が立ち上げた団体「ピープルズ・エンブレース(国民抱擁)」によると、これまでに国軍兵士2,000人超と警察官6,000人が各組織から離反し、CDMに加わった。離反者の中には少なくとも10人の陸軍少佐のほか、大尉と中尉級の数百人が含まれているという。同団体の設立メンバーの1人であるリンテアウン氏は、「国軍内では多くの兵士が、軍の最高意思決定機関である『国家統治評議会(SAC)』への信頼を失い始めている」と指摘。「今後さらに多くの兵士らが離反し、CDMに加わるだろう」との考えを示した。同氏によると、国軍内部にとどまり、内部から情報を送ることでCDMを支援している兵士らが100人超いるという。一方で、CDM参加者の中に国軍の諜報(ちょうほう)部員が紛れ込んでいるとも述べた。国軍兵士の数は陸・海・空軍を合わせて25万〜40万人、警察官は離反が始まる前の時点で9万人とそれぞれ推定されている。

5. ロヒンギャの移動制限が強化、ラカイン北部

ミャンマー西部ラカイン州北部のブティダウン郡区で、イスラム教徒の少数民族ロヒンギャに対する移動制限が厳格化されたもようだ。ロヒンギャが、居住する郡区から外に出る場合には、移民局からの許可を取得しなければならないという。同郡区の行政官は同25日付の命令で、「一部の『イスラム教徒』が規定された書類を携行せずに自身が居住する郡区から移動しており、地域の安全と法の支配を脅かしている」と説明。ロヒンギャに対し、自宅のある郡区から出る場合には、移民局からの許可を取得することを義務付けた。この規制の適用期間は命令の発布日から2カ月間で、許可証を携行せずに郡区外へ移動した場合は、法的措置を講じるとした。許可証の有効期限は7日間に限定されているもようだ。ロヒンギャは長年にわたり、厳しい移動制限を受けてきた。これまで居住地の郡区外へ出る場合は、地区の行政官からの推薦状が必要だったが、移民局の許可は必要なかった。ロヒンギャの1人は「医療を受けるためにマウンドー郡区へ行くことや、働きに出ることが難しくなる」と話し、「ロヒンギャだけにこのような規制を課すことは、組織的な抑圧だ」と訴えた。許可証を即日で取得するには、「5,000〜1万チャット(約315〜630円)の賄賂を移民局の職員に支払わなければならない」との不満も出ているという。ラカイン州の別の郡区でも同様の規制が導入されたかどうかは現時点で明らかになっていない。

6. ザガインで国軍が空爆、3万人避難か

ミャンマー国軍と民主派の武装組織が衝突している、北西部ザガイン管区の農村部で11月27日、国軍による空爆があり、3万人余りの国内避難民が出たもようだ。民主派の武装組織によると、国軍は第2の都市マンダレーから車で3時間半ほどの距離にあるザガイン管区タバイン郡区で27日、計5機のヘリコプターによる空爆を行った。標的になったのは15カ村。国軍側はこれらの村で強制捜査を予定していたが、25日から地元の武装組織の攻

撃を受けていたという。空爆を受けたひとつ、人口3,000人のニャウンフラ村では市民2人が死亡、3人が負傷したとの情報がある。空爆後に兵士100人ほどが同村に入り、2日間にわたって家屋などを搜索。住民は、バイクが燃やされたり、家屋が破壊されたりしたと証言した。ニャウンフラ村は11月以降、国軍の搜索を8回受けている。28日には民主派の武装組織と国軍の銃撃戦も起きた。タバイン郡区に近いシュエボ郡区を拠点とする民主派の武装組織は、タバイン郡区に援軍を送り、国軍の兵士50人を殺害したと主張している。タバイン郡区では7月以降、子どもを含む40人近くが国軍の武力行使により、死亡しているという。

7. 越系モール、民主派ボイコットで店舗休業

ヤンゴンでベトナム系企業が運営する商業施設「ミャンマープラザ」が26日、民主派のボイコットを受け、ほぼ全店舗が休業する事態に追い込まれた。25日夕に店内で発生した国軍抗議デモの参加者を警備員が取り押さえ、軽傷者が出たことが理由。国軍が周辺で警戒を強めており、休業がいつまで続くかは現時点で明らかになっていない。ミャンマープラザ側を非難する民主派の投稿がネットにあふれた。中には爆破予告もあり、入居する店舗は安全確保と「不買」リスク回避のため、次々と自主的に一時休業を発表。26日はほぼ全店舗が休業し、モールの周囲に銃を持った国軍の兵士が配備された。休業した店舗には、地場小売り最大手のシティマートのほか、日本のソニー、資生堂の販売店も含まれる。店内では、休業が長引くことを予想し、陳列された商品に布をかけたり箱詰めしたりするスタッフの姿が見られた。在ミャンマー米国大使館は26日、在留する米国人に対し、危険を避けるためミャンマープラザやその付近に近づかないよう求めた。ミャンマープラザは、ベトナムの不動産大手ホアンアイン・ザーライ(HAGL)が開発し、2015年に開業した。ミャンマーではクーデター後、国軍系企業の商品やサービスに対する不買運動が起きているほか、企業などが国軍側だといった臆測が流れた場合の市場での風評被害が大きい。

8. 休業状態の越系モール、入居店舗呼び出しも

ヤンゴンで、民主派のボイコットを受けて店舗の大半が閉鎖したベトナム系企業が運営する商業施設「ミャンマープラザ」は、11月30日も休業状態が続いた。28日午前には入居店舗が呼び出され、営業再開を促されたもようだが、事態は好転していない。ヤンゴン管区政府が28日午前10時ごろ、入居店舗のオーナーを呼び出した。国軍が管区首相に任命したフラスー氏が、「参加しない店舗には逮捕などの法的措置も辞さない」と厳しい姿勢を示したが、集まったのは10店舗に満たなかったもようだ。ミャンマープラザは、25日夕方に店内で発生した国軍への抗議デモの参加者を警備員が取り押さえ、デモ隊側に軽傷者が出た。これを理由に、国内の労組や民主派でつくる「ゼネスト調整機関」(GSCB)などがミャンマープラザのボイコットを呼び掛け、インターネットを通じて民主派の市民にも賛同が広がった。ミャンマープラザはベトナムの不動産大手ホアンアイン・ザーライ(HAGL)が開発し、2015年に開業。主要な商業施設ののひとつとして人気を集めていた。運営会社は25日から複数回にわたって謝罪声明を出し、デモ隊を取り押さえた警備員を直ちに解雇したとも表明。警備員の振る舞いと「運営会社や入居店舗は関係ない」と訴えたが、事態は改善していない。施設の周囲には国軍のトラックが配備されている。客足が戻らないため、大半の店は閉じたままだ。

9. ミャンマープラザ、営業再開のめどたたず＝若者暴行事件でボイコット続く

ヤンゴン最大級のショッピングセンター「ミャンマープラザ」は、警備員が若者らに暴行を加えた事件以降、店内の各店舗がボイコットを続けており、営業再開のめどが立っていない。11月28日には営業再開を促すために入居テナントがヤンゴン市庁舎に招集されたが、集まったのは10人に満たなかったという。ミャンマープラザでは11月25日、数人の若者グループが店舗1階の広場で横断幕を掲げシュプレヒコールをあげたところ、施設の警備員に殴られるなどの暴力を受けた。

10. 「NUG発行の国債者、重罪で訴追」＝国家統治評議会が警告

ミャンマー国家統治評議会は25日の記者会見で、国民統一政府(NUG)が発行した国債を購入した場合は重罪で訴追するとの方針を発表した。同評議会報道官のゾー・ミン・トゥン少将は「軍評議会が非合法破壊組織として認定した組織に対して金銭的な支援をした者は破壊活動防止法違反により訴追される。破壊組織が発行する国債を購入することは重罪にあたる」と警告した。国民統一政府(NUG)は、11月22日から額面金額100ドル、500ドル、1000ドル、5000ドルの国債を発売、24時間で950万ドル(約10億8000万円)分の取引が成立した。購入者のほとんどは海外在住のミャンマー人だったという。

11. NUG発行の国債、販売を一時中断

ミャンマーの国民統一政府(NUG)が発行する国債が11月22日から販売開始されたものの、29日から一時的に中断されていることが明らかになった。NUGの計画・財務・投資省によると、短期間に注文が集中したため、銀行など関連機関との調整が必要だとしている。12月6日には販売が再開される予定。

12. クーデター以後で、「民主化勢力が縫製工場など23カ所を放火」＝国家統治評議会が非難

ミャンマー国家統治評議会は2月1日のクーデター以降、民主化勢力が国内縫製工場など23カ所を放火・破壊したと非難した。それによると、連邦議会代表委員会(CRPH)、国民統一政府(NUG)の指示により人民防衛隊(PDF)などの破壊勢力がヤンゴン管区ラインターヤー郡区、シュエピーター郡区ほかミャンマー全国の縫製工場など23カ所の工場に放火し破壊したと非難。最初の破壊活動は3月14日に起きたもので、両郡区に位置する縫製工場10カ所以上が放火されたとしている。被害を受けた縫製工場はYuan Hongガーメント、グローバルガーメント、シュエナガーガーメントなど、中国資本のものが多くという。

13. ヤンゴン市内各所で検問を強化＝激しい交通渋滞に

11月30日午前からヤンゴン市内の各地で検問が実施され、交通渋滞が激しくなっている。それによると、パイ通りのシティモール前、ランマドー郡区のアノヤター通り、テインビュー陸橋、バズンダウン郡区のイエジョー交差点前など市内の主要道路で検問が行われているという。ある市民は「何を調べているのかわからない。怪しいと疑われた場合は携帯電話の写真やSNSの履歴を調べているようだ。最近、ヤンゴン市内で抗議デモが活発になっており関係があるかもしれない」とコメントした。

14. カチン州で金の違法採掘が横行、無法状態に

カチン州エーヤワディ川周辺では、金の違法採掘が白昼堂々に行われ無法状態になっている。調べによると、カチン州のミッチーナ、シュエクー、モーニン、チーブエ、パーカン、タナイン、ワインモーなどのエーヤワディ川沿いの郡で、陸上または水上に何者かが簡易採掘施設を設置し、違法な金の採掘作業を行っている。採掘施設は500カ所に設置されているという。地元の住民は「重機を使って堂々と採掘している業者もいる。掘り起こした土と作業に使用される泥水が川に流れ込み、水が濁っている。違法採掘は、クーデター後に顕著になった」とコメントした。

《新型コロナウイルス関連情報》

◎ベトナム

1. 製造各社、応募少なく労働者の確保に苦戦

年末にかけて受注が増える中、ベトナムの製造企業の多くが労働者の確保に苦戦している。給与の引き上げや福利厚生の拡充などを行う企業も目立つが、求職者からの応募は低調な状況が続いているようだ。南部ホーチミン市の清涼飲料メーカー、タン・クアン・ミン(BIDRICO)では、新型コロナウイルス感染第4波前と比べて従

業員が半数程度に減少した。古里に戻った出稼ぎ労働者が職場復帰を望んでおらず、人員確保に苦労している。同社のグエン・ダン・ヒエン社長は給与の引き上げを実施したと述べたが、ここまでの成果は芳しくない。南部ドンナイ省のアパレルメーカー、ドンナイ・ガーメント社(ドナガメックス)は全従業員の10%が職場復帰しなかったため、新たに500人を追加採用する必要がある。ドンナイジョブセンターのチャン・チー・トゥイ・チャム副所長によると、同省では多くの製造企業が操業再開する際に、それぞれ6,000人の労働者を募集していた。省内の企業全体では現在、約5万人の労働者を募集しているという。ホーチミン市青年雇用サービスセンターのグエン・バン・サン副所長は、「国内の移動制限や入域規制などが省市間でばらつきがあるため、労働者は大都市に戻ることをためらっている」と指摘した。

2. 各社がボーナス支給検討、人材つなぎ留めか

ホーチミン市輸出加工区・工業団地管理委員会(HEPZA)は、今年の年末も例年通り従業員にボーナスを支給するよう呼び掛けている。国営ベトナム化学グループ(ビナケム)傘下の南部ゴム工業社(カスミナ)や、衣料製品大手のタインコン貿易投資衣料(TCM)など、新型コロナウイルスの影響で業績が不調だった企業も支給予定という。カスミナは、西暦の新年と、テト(旧正月、2022年は2月1日が元日)前の2回に分けたボーナス支給に、約250億ドン(約1億2,459万円)を支出する計画だ。7月以降、約4カ月にわたって従業員の工場隔離を実施したことで経費がかさみ、第3四半期の純損益は約300億ドンの赤字。上場以来の業績不振だったが、同社の役員は「従業員の継続雇用につながる」とボーナス支給には積極的だ。TCMも工場隔離の費用増加により8月、9月と赤字が続いたが、人事部長によると「テト・ボーナスの支給は会社の規則だ」として従業員4,000人に対し支給する。通常はテト前の月に給与2カ月分を支給するが、今年は1.5～1.7カ月分の予定だという。

◎マレーシア

1. 来年、企業は採用難に直面＝ランスタッド

オランダ系の人材紹介大手ランスタッド・マレーシアは、コロナ禍からの回復に伴ってマレーシアでは来年に転職を検討する人が増える一方で、優秀な国内人材は限られているため、企業は採用難に直面するとの見方を示している。特に、技術関連、製造、金融サービスなどで採用のミスマッチが起きそうだ。ランスタッドによると、コロナ禍による失業率の高止まりを受けて政府が外国人の新規採用を厳しく制限しているため、多くの企業はデジタルトランスフォーメーション(DX)に必要な人材を国内で賄おうとしている。特に、サイバーセキュリティー、ブロックチェーン(分散型台帳)、デジタルバンキング、モノのインターネット(IoT)関連の人材への需要が高い。また、人事、営業、マーケティング、財務・経理といった分野でもデジタル技術に精通していることが求められているという。ただ、同社は「国内でこうしたスキルを持つ層は限定的」だとして、企業は採用難に直面する可能性が高いと予想している。ランスタッドの給与動向調査によると、製造業で経験年数12～20年の工場責任者を採用する場合の月給の中央値は2万4,500リンギ(約65万6,000リンギ)、経験年数10～15年の品質管理担当者や倉庫・物流管理担当者の場合には1万2,000リンギだという。

《一般情報》

《カンボジア》

1. 上半期の海外直接投資、中国が全体の4割強

カンボジア国立銀行(中央銀行)によると、今年上半期(1～6月)の海外直接投資(FDI)認可額は前年同期比9.6%増の390億米ドル(約4兆4,100億円)だった。日本からのFDIは国・地域別で5位の23億米ドル。業種別では、金融が全体の2割を占めた。国・地域別で、最も投資が多かったのは中国の173億米ドル(全体の44%)。

2位以下は韓国の 41 億米ドル、ベトナムの 25 億米ドル、シンガポールの 24 億米ドルだった。業種別では、金融が 85 億米ドル(全体の 22%)、製造が 78 億米ドル(同 21%)。このほか、農業やホテル・飲食、建設、水力発電、不動産分野への投資が認可された。

2. 1～11 月、麻薬逮捕者は 1.2 万人超

カンボジアで1～11 月、麻薬の所持や使用などで1万 2,000 人超が逮捕され、1トン超の違法薬物が押収された。麻薬取り締まり当局は1万 2,193 人(うち女性 736 人)を逮捕。このうち 310 人(同 45 人)は外国人だった。容疑の内訳は、薬物の所持や密売、製造が 3,959 件で、逮捕者は 7,677 人(536 人)、薬物使用が 1,568 件で、逮捕者が 4,507 人(195 人)。約 748 キログラム相当の錠剤や約 104 キロの乾燥大麻などに加え、マリファナ5万株超が押収された。

3. 酒類の広告禁止を提言＝国内NGO2団体

カンボジアで活動する非政府組織(NGO) 2団体が、酒類の広告禁止を呼び掛けている。アルコール飲料の消費量拡大が交通事故の増加など社会的に悪影響を与えているとの考えからで、関係当局に具体的な措置の実施を求めている方針だ。酒類の広告禁止を呼び掛けているのは「平和と発展のためのカンボジア女性(CWPD)」と「カンボジア・ムーブメント・フォー・ヘルス(CMH)」だ。両団体は 11 月 29 日、「アルコールの影響」をテーマに掲げた研究集会を開催。アルコール飲料の常用的な摂取を助長する広告を規制すべきだ、と訴えた。CMHのモム・コン氏は、有名人を起用した広告は女性や若者にアルコール飲料の摂取を促す原因になると説明。既に社会に大きな影響を与えているとして、これら広告の禁止措置を取るよう関係当局に要請することを決定したと述べた。CMHは、アルコール飲料の過剰摂取は交通事故や家庭内暴力の増加とも密接に関連していると指摘。また、200 を超える疾病を引き起こす要因になっていることも看過できないと主張した。既に自治体の中には酒類の広告を規制するところもある。南部コンポンスプー州のベイ・サムナン知事は今年5月、ビールを含むアルコール飲料の全ての屋外広告を撤去。公衆衛生を促進する広告に差し替えるよう命じた。

4. 長男を後継指名＝在任36年超のフン・セン首相

フン・セン首相は2日、南部シアヌークビルでの演説で、長男のフン・マネット軍参謀次長に首相の座を引き継ぎたいという考えを表明した。フン・セン氏は「息子が後継首相となることを支持する」と明言。「ただし、選挙を通じてでなければならない」と強調した。フン・セン氏は首相在任期間が36年を超えるが、引き継ぐ時期は示さなかった。フン・セン氏が率いる与党・人民党は、2018年に行われた前回の下院選挙で全議席を独占した。次期下院選は23年に予定されている。

《マレーシア》

1. 上映禁止映画、今年は「長津湖」のみ

マレーシアで今年これまでに上映が認められなかった映画は1本だけだったことが分かった。昨年6本から大幅に減少している。イスマイル・モハメド・サイド内務副大臣は 11 月 29 日の国会答弁で、内務省の映画検閲委員会(LPF)が今年に入って上映禁止の判断を下した映画は中国の「長津湖(The Battle at Lake Changjin)」だけだと報告した。長津湖は、朝鮮戦争で米軍と戦った中国人民志願軍を英雄として描いた映画。イスマイル氏は同作品が上映禁止となった理由は明らかにしなかったが、「国内の上映認可については、映画検閲委員会が内務省の指針に基づき、公共の安全や秩序、宗教的な禁忌、社会文化、品位などの面で問題がないかを判断して決定している」と説明した。昨年はイスラエルの「白い自転車(White Eye)」や台湾の「菠蘿蜜(Boluomi)」など6本が上映禁止となっていた。

以上